

分野	意見等	総合戦略での取組等	対応等
全般	熊谷市の優位性を明らかにした方が良いのではないかと。熊谷の魅力・ポテンシャルは何かという視点を常に大切に検討してほしい。	○	産業(農業・商業・工業)、新幹線停車駅、豊かな自然、祭、教育・文化・災害が少ない地域等を生かした取組で、PRしていく。(P46総合戦略の目的、P48基本目標達成の視点参照)
	医(医療)・職(職業)・育(子育て)、雇用確保、職住近接、子育てしやすい環境の創出が必要である。	○	雇用促進、転入・定住促進、出産・子育て支援を基本目標として、戦略を推進する。(P47参照)
雇用促進	産業面での分析がないので、リアリティに欠ける。	○	地域経済循環(RESAS)による第1・2・3産業の比較・全国順位を掲載し(P36)、第2次産業の自立性が顕著であることから、雇用促進分野での取組を実施する。
	地元学生の就職の希望をかなえるための雇用の充実が必要である。	○	雇用促進分野の企業の本社誘致及び正社員雇用の積極的な促進等により、学生等の雇用の確保を推進する。
	従業員転入促進はスピード感が必要である。	○	企業誘致に係る転入支援策等を、直接、企業等へ情報発信するなど積極的に推進する。
	空きオフィスの積極的な活用が必要である。	○	空き店舗活用事業と企業立地奨励制度で促進する。
	農業は、野菜の産地である特色を伸ばすべきで、その支援をすべきである。	○	農業大学校・農業研究機関との連携による農業振興を推進していく。また農産物のブランド化も推進し、6次化産業も含め推進していく。
	空き店舗は貸し出す側への優遇策が必要ではないか。	○	空き店舗調査で実態を把握し、空き店舗解消の取組方法・施策を検討する。
	農業大学校と市内の特徴ある農家の連携を強化するのはどうか。	○	既存の新規就農者支援のほか、農業を生業とできるような仕組み、農業大学校卒業予定者の就農に有効的な取組を検討する。
	働きながら子育てしている人への支援(妊娠中からのケア、子供を持つ親の働き方支援、企業内託児所・保育所設置)	○	学童の時間延長、企業内保育所設置の促進のほか、妊娠中からの相談支援体制を検討している。
転入・定住促進	始発駅という利点を生かして、籠原周辺の開発をすべきである。	—	区画整理事業の推進による都市機能の利便性向上を図る。(農地転用に係る開発は新たな住宅開発の必要性が問われ、関係機関調整が長期間必要になる。)
	転出抑制と転入促進はアプローチが異なる。転入促進では熊谷の優位性を示すべきである。	○	移住希望者へ熊谷市の独自の取組を情報発信し転入促進をアピールする。
	住宅支援として空き家の活用という視点が必要である。	○	空き家調査をもとに、宅建業協会等と連携し、空き家バンク等設置の可能性を探っていく。
	結婚後の転入で、高所得者向け、共稼ぎ世帯向け住宅整備で、循環型の住宅供給を検討すべきである。	—	ライフスタイルに合わせた転入支援策の情報発信や空き家活用で検討する。
	住宅購入資金の補助があると良い。	○	三世代ふれあい家族応援、勤労者住宅資金補助、スマートハウス補助に継続して取り組む。
	安心安全な生活環境が重要である。	○	防災体制、防犯体制の現状を整理し、市民の安心のための分かりやすい情報を発信する。
	地域内の交流促進を図る必要がある。地域行事への参加、郷土愛を生む体験が必要である。	—	祭をはじめ、校区連絡会、おやじの会、放課後子供教室等の地域活動を推進する。
	新幹線補助が長期的にあれば熊谷周辺への居住が増えるのではないかと。新幹線で40分で都内に通える優位性をアピールすべきである。	○	新幹線利用者支援を検討する。
	通勤も含め交通対策が必要である。	○	新幹線支援のほか、公共交通網形成計画を策定し、市内公共交通の利便性の向上を検討する。
	情報の発信強化(住宅取得支援、子育て支援)が必要である。	○	ホームページ等で転入促進の戦略的な情報発信を実施する。

分野	意見等	総合戦略での取組等	対応等
出産・子育て支援	国民希望出生率1.8に合わせる必要はないのではないか？	○	本市の現状を踏まえて市独自の目標を定める。
	深谷市と比べ、産婦人科病院が少ない印象がある。妊婦のケアを強化するべきである。	○	妊婦の相談支援体制の充実を検討する。
	妊婦・初産婦の希望の実現・支援(産婦人科・病院誘致、妊婦への補助、妊娠中の交流機会創出、休日出産費用割増廃止、第2子出産時の支援、出産後のこまめな健診機会創出、新生児訪問回数増加、妊婦への子育て支援拠点の情報発信)が必要である。	○	妊娠中の交流機会を創出し(子育て支援拠点の情報発信)、第2子出産時支援については、関係機関と調整している。 出産後の健診・新生児訪問回数の増加等はどのような対応ができるか検討している。
	小児科(救急)病院・周産期病院誘致が必要である。	○	熊谷市民の対応等について、現状を把握・整理する。
	産後ケア支援(病院)が必要である。	○	関係機関と調整中し、対応を検討している。
	妊娠中・出産時・出産後の上の子の預かり環境整備が必要である。	○	一時保育等の既存の事業の周知のほか、関係機関と調整している。
	子育て卒業とは何歳までを想定しているのか？	—	高校卒業を子育て卒業とし、切れ目のない相談支援体制を構築する予定である。
	保育士の確保とともに、保育所におけるサービスの充実を図ることが重要である。	○	次世代の子育てに携わる人材の育成、有資格者の掘り起しに取り組む。
	病児保育を希望する人はあまり多くない。	○	医療機関での保育を調整している。
	子育て家庭の支援(住宅資金補助、税金軽減、保育料補助、おむつ無料化、大型ショッピングセンター誘致、予防接種負担軽減、乳幼児から入れるプール、パパ・ママ応援カード利用店舗増設)が必要である。	○	三世代・スマートハウス資金補助、保育料軽減、大型商業施設連携による中心市街地活性化を推進する。
	子供との移動の利便性向上(子育てタクシー等)が必要である。	—	子育てタクシーは実施主体不在である。公共交通の充実を図っていく。
	子育て費用(生活費・育児・教育費)補助が必要である。	○	こども医療費、自転車補助、熊谷市独自の保育料設定のほか保育料多子軽減、くまなびスクール等を継続して実施する。
	若者の赤ちゃんとのふれあい交流機会の創出が必要である。	—	現在、中学校での家庭科の授業に取り入れている。
	学力面での教育充実が必要である。 英語などの特色ある教育の実施はどうか。	○	学力日本一を目指す「くまなびスクール」、全国でも先駆的な英会話力等向上の英語の授業(英語4ラウンド授業)を実施予定している。
若い世代は熊谷への愛着が強いと思う。 中高生に対して熊谷市の良さや将来の定住を呼びかけるべきである。 Uターンのための子供たちへの郷土教育・情報発信が必要である。	○	学力日本一を目指す「くまなびスクール」、学校での体力強化策、アルカス熊谷によるタグラグビー教室を全小学校で実施予定している。2019ラグビーW杯開催を契機としたまちづくりの推進で熊谷予定している。	